

四半期報告書

(第44期第2四半期)

株式会社 アルメディオ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社アルメディア

【英訳名】 ALMEDIO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 靖

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地12

【電話番号】 042(511)0500

【事務連絡者氏名】 取締役 関 清美

【最寄りの連絡場所】 東京都国立市東一丁目4番地12

【電話番号】 042(511)0500

【事務連絡者氏名】 取締役 関 清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	2,723,286	3,840,844	4,940,625
経常利益	(千円)	407,803	1,058,970	569,801
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(千円)	262,020	716,394	164,064
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	428,291	812,101	232,677
純資産額	(千円)	3,562,398	4,205,936	3,389,428
総資産額	(千円)	5,368,662	8,196,319	5,809,890
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	15.14	38.57	9.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	15.08	—	9.12
自己資本比率	(%)	66.0	51.3	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,692	1,216,880	447,850
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△667,852	△908,763	△1,049,049
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	329,730	△15,234	439,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,226,535	1,603,883	1,257,870

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.05	32.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

重要事象等について

当社は、2017年3月期から2023年3月期までの個別業績において、7期連続の営業損失を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当面の十分な自己資金も確保しており、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、「中期経営計画2023」を策定し、これを反映した直近の資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「中期経営計画2023」の達成に向けた取り組みを推進し、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を目指して初年度の計画実行に取り組んでおります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,840百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。利益面は、営業利益997百万円（前年同四半期比173.3%増）、経常利益1,058百万円（前年同四半期比159.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益716百万円（前年同四半期比173.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っており、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、高温窯道具である棚板などの販売が伸び悩んだこと等により、売上高が前年同四半期を下回りました。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、異型成形品の販売が増加しました。特に太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールが大幅に伸張しました。この増加する需要に対し、設備投資及び増員を行い対応した結果、前年同四半期の売上高を大幅に上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は3,439百万円（前年同四半期比60.9%増）となりました。

なお、今後も太陽電池関連の受注が拡大する見通しとなったことから、2023年8月18日付けで公表しました「中国子会社設立に関するお知らせ」のとおり、新たに中国子会社を設立することを決定し、2023年10月19日付けで公表しました「（開示事項の経過）中国子会社設立に関するお知らせ」のとおり、2023年10月16日に子会社・阿爾美（蘇州）科技有限公司の設立手続きが完了いたしました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、光ドライブの販売において、監視映像記録向け大型案件を受注し、前年同四半期を上回る数量を販売しました。一方で長期保存用光ドライブの販売は医療機器向けが前年同四半期を下回り、光ドライブ全体の販売としては前年同四半期を下回りました。また、写真プリント店の端末向けの販売は前年同四半期並みで推移しました。この結果、前年同四半期の売上高を下回りました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブの販売において、米国向けで一部のモデルに引き続き在庫調整の動きがあったことや需要の減少等により、前年同四半期の売上高を下回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は345百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

なお、2023年10月19日付けで公表しました「光学ドライブ生産及び関連サービスの終了のお知らせ」のとおり、2024年6月末日をもって光学ドライブ生産及び関連サービスを終了することを決定いたしました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

2023年7月20日付けで公表しました「テストメディア生産及び関連サービスの終了のお知らせ」のとおり、2024年3月末日をもってテストメディア生産及び関連サービスを終了いたします。これを受け、テストメディアの販売が、前年同四半期の売上高をわずかに上回りました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は21百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

ナノマテリアル事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っており、ナノサイズの繊維状炭素を製品化しております。

有償でのサンプル品の販売を行い、複数の案件において良好な評価結果を受け、評価サイクルが早まった案件もあり、追加注文やサンプル出荷量が増加しております。また、塗料関係や放熱材関係の引き合いが増加しており、特に塗料関係は評価が進んでおります。この結果、前年同四半期の売上高を上回りました。

以上により、ナノマテリアル事業の売上高は33百万円（前年同四半期比460.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、断熱材事業の販売増加による現金及び預金並びに受注増加に伴う原材料及び貯蔵品の増加、また材料仕入代金の前払が増加したことによる流動資産のその他の増加、断熱材事業の受注増加に対応するための設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べて2,386百万円増加し、8,196百万円となりました。負債は、断熱材事業の受注契約の増加に伴う前受金の増加等により、前連結会計年度末と比べて1,569百万円増加し、3,990百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて816百万円増加し、4,205百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,216百万円（前年同四半期は105百万円）となりました。これは主として断熱材事業の受注契約の増加に伴う前受金の増加、及び受注増加に伴う棚卸資産の原材料及び貯蔵品の増加、並びに税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは△908百万円（前年同四半期は△667百万円）となりました。これは主として定期預金の預入による支出及び事業用資産である有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは△15百万円（前年同四半期は329百万円）となりました。これは主として短期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,603百万円（前年同四半期は1,226百万円）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52,677千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、断熱材事業において104名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の売上高が大幅に伸長したことに伴い断熱材事業の販売実績が著しく増加しております。

当該販売実績につきましては、上記「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,769,264
計	36,769,264

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,706,316	18,706,316	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	18,706,316	18,706,316	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	10	18,706	1,110	1,224,337	1,110	1,177,717

(注) 第6回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	914	4.92
高橋 靖	東京都東大和市	907	4.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	539	2.90
津田 鉄也	大阪府高槻市	400	2.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	267	1.44
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1-6-1	218	1.17
渋谷 健太郎	東京都港区	202	1.09
板倉 善吉	神奈川県横須賀市	170	0.91
青島 浩二	静岡県掛川市	160	0.86
鈴木 直人	兵庫県加東市	148	0.80
計	—	3,927	21.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,400	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,589,900	185,899	同上
単元未満株式	普通株式 5,016	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,706,316	—	—
総株主の議決権	—	185,899	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディア	東京都国立市東一丁目 4番地12	111,400	—	111,400	0.60
計	—	111,400	—	111,400	0.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,930	2,332,433
受取手形及び売掛金	1,840,321	※2 2,143,145
商品及び製品	755,122	706,495
仕掛品	49,853	11,234
原材料及び貯蔵品	125,467	659,958
その他	227,717	714,062
貸倒引当金	△26,322	△36,848
流動資産合計	4,437,089	6,530,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	487,427	508,253
機械装置及び運搬具（純額）	722,621	844,724
その他（純額）	59,405	211,194
有形固定資産合計	1,269,455	1,564,171
無形固定資産	3,361	2,874
投資その他の資産	99,984	98,791
固定資産合計	1,372,800	1,665,837
資産合計	5,809,890	8,196,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,592	373,225
短期借入金	※3, ※4 214,799	※3, ※4 200,000
1年内返済予定の長期借入金	516,008	516,008
未払法人税等	114,893	178,362
前受金	575,266	2,071,325
賞与引当金	67,666	74,488
その他	235,267	201,027
流動負債合計	2,156,494	3,614,438
固定負債		
長期借入金	61,324	53,320
退職給付に係る負債	42,883	44,111
その他	159,760	278,512
固定負債合計	263,967	375,943
負債合計	2,420,461	3,990,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,218,787	1,224,337
資本剰余金	1,172,167	1,177,717
利益剰余金	869,747	1,586,142
自己株式	△88,785	△88,785
株主資本合計	3,171,917	3,899,411
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	210,817	306,525
その他の包括利益累計額合計	210,817	306,525
新株予約権	6,693	-
純資産合計	3,389,428	4,205,936
負債純資産合計	5,809,890	8,196,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,723,286	3,840,844
売上原価	1,905,599	2,304,907
売上総利益	817,686	1,535,936
販売費及び一般管理費	※ 452,848	※ 538,730
営業利益	364,838	997,205
営業外収益		
受取利息	815	4,214
受取配当金	285	290
為替差益	44,899	59,953
その他	2,877	790
営業外収益合計	48,877	65,248
営業外費用		
支払利息	3,020	3,224
その他	2,892	258
営業外費用合計	5,913	3,483
経常利益	407,803	1,058,970
特別利益		
新株予約権戻入益	440	3,243
特別利益合計	440	3,243
特別損失		
固定資産売却損	1,202	-
固定資産除却損	-	8,372
特別損失合計	1,202	8,372
税金等調整前四半期純利益	407,040	1,053,840
法人税、住民税及び事業税	83,663	218,694
法人税等調整額	61,357	118,751
法人税等合計	145,020	337,445
四半期純利益	262,020	716,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,020	716,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	262,020	716,394
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	166,271	95,707
その他の包括利益合計	166,271	95,707
四半期包括利益	428,291	812,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,291	812,101
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,040	1,053,840
減価償却費	39,593	119,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,527	9,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,413	4,218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	1,228
受取利息及び受取配当金	△1,101	△4,504
支払利息	3,020	3,224
為替差損益 (△は益)	△52,756	△34,955
固定資産売却損益 (△は益)	1,202	-
固定資産除却損	-	8,372
株式交付費	1,792	80
新株予約権戻入益	△440	△3,243
売上債権の増減額 (△は増加)	△523,266	△233,134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	339,975	△412,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,523	△75,144
前受金の増減額 (△は減少)	96,893	1,467,997
その他	△36,615	△531,947
小計	127,993	1,372,105
利息及び配当金の受取額	1,101	4,504
利息の支払額	△2,736	△2,873
法人税等の支払額	△20,665	△156,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,692	1,216,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△568,700
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△664,936	△390,516
有形固定資産の売却による収入	902	-
その他	△3,818	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667,852	△908,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,980	△14,799
長期借入金の返済による支出	△8,004	△8,004
新株予約権の行使による株式の発行による収入	381,715	7,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,730	△15,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,641	53,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161,787	346,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,323	1,257,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,226,535	※ 1,603,883

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	289,479千円	1,287,264千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一千円	1,104千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	150,000	200,000
差引額	150,000	100,000

※4 財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社が締結しているコミットメントライン契約については、以下の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

当社が締結しているコミットメントライン契約については、以下の財務制限条項が付されております。

① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

② 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	112,222千円	114,674千円
賞与引当金繰入額	18,765	18,613
退職給付費用	3,853	4,150
貸倒引当金繰入額	△5,527	9,239

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,376,535千円	2,332,433千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000	△728,550
現金及び現金同等物	1,226,535	1,603,883

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションによる第6回新株予約権及び第三者割当による第8回新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ194,980千円増加しております。

また、2022年6月24日開催の第42期定時株主総会決議に基づく減資の効力発生により、2022年7月28日付で資本金及び資本剰余金がそれぞれ600,000千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ405,019千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,202,359千円、資本剰余金が1,155,739千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
日本	77,977	163,523	8,612	6,052	256,164
東アジア	2,052,775	64,671	4,771	—	2,122,218
東南アジア	—	—	7,104	—	7,104
北米	—	254,549	603	—	255,152
欧州	6,639	75,784	223	—	82,646
その他の地域	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,137,391	558,528	21,314	6,052	2,723,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,137,391	558,528	21,314	6,052	2,723,286
セグメント利益又は損失(△)	458,605	94,207	12,154	△83,090	481,877

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	481,877
全社費用(注)	△117,039
四半期連結損益計算書の営業利益	364,838

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
日本	75,776	132,627	13,320	33,835	255,559
東アジア	3,362,307	73,563	2,588	56	3,438,515
東南アジア	660	—	5,440	—	6,100
北米	—	94,992	324	—	95,316
欧州	962	44,157	231	—	45,352
その他の地域	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,439,707	345,340	21,905	33,891	3,840,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,439,707	345,340	21,905	33,891	3,840,844
セグメント利益又は損失(△)	1,183,858	44,360	13,239	△120,154	1,121,303

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,121,303
全社費用(注)	△124,097
四半期連結損益計算書の営業利益	997,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	15円14銭	38円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	262, 020	716, 394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	262, 020	716, 394
普通株式の期中平均株式数(株)	17, 301, 758	18, 574, 644
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	15円8銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72, 213	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社アルメディア
取締役会 御中Mazars有限責任監査法人
東京都港区指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 融 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディアの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルメディア及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。